

倉敷市(岡山県)の一体的実施② 平成25年8月26日事業開始

市水島支所4階に「福祉・ジョブサテライトみずしま」を開設し、市とハローワークによる生活保護受給者等に対する早期就職支援のために一体的に実施

市

福祉サービス、生活相談

国

職業相談、職業紹介

① 事業内容

求職者と面談する就職支援ナビゲーター

- ・市とハローワーク倉敷中央の双方の担当で構成される「就労支援チーム」を設置し、綿密な支援が必要な支援対象者ごとに、支援プランを作成する。
- ・担当者制(マンツーマン)により、策定したプランの進捗管理を行い、個々に選定した支援メニュー(職業相談・紹介、カウンセリング、職業訓練メニューの提供・相談等)を実施する。

② 協定・事業計画

- ・倉敷市長、センター理事長及びハローワーク倉敷中央所長の協定(*)を締結
- ・数値目標を盛り込んだ事業計画を倉敷市とハローワーク倉敷中央の間で策定

* 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定。

③ 運営協議会

- ・倉敷市、センター及びハローワーク倉敷中央で構成する運営協議会を設置。

倉敷市と国の緊密な相互連携と協働により、生活保護受給者等の支援対象者に対する有効な自立支援と、早期就職支援の実現を図る。

(1) 実施体制

市

- ・ 住居・生活支援相談員2名を配置
- ・ 生活保護就労支援相談員1名を配置

国

- ・ 就職支援ナビゲーター2名を配置
- ・ 求人情報提供端末2台、職員紹介端末2台を配置

(2) 事業目標と取組状況

	令和7年度 事業目標	取組状況(6月末時点)
チーム支援 対象者数	◇支援対象者数 180人	◇支援対象者数 33人
	(参考)令和6年度目標 ◇支援対象者数 180人	(参考)令和6年度実績 ◇支援対象者数 124人
就職件数	◇就職件数 126人	◇就職件数 20人
	(参考)令和6年度目標 ◇就職件数 123人	(参考)令和6年度実績 ◇就職件数 63人
就職率	◇就職率 69.6%	◇就職率 60.6%
	(参考)令和6年度目標 ◇就職率 68.1%	(参考)令和6年度実績 ◇就職率 50.8%

「倉敷市とハローワークとの一体的実施事業」 （ワークプラザたましま、福祉・ジョブサテライトみずしま）について

倉敷市長 伊東 香織



倉敷市では平成21年6月に国と協同して、本市玉島支所に「ワークプラザたましま」を設置し、生活・就労相談、職業相談、職業紹介などを行ってきたところではありますが、平成23年10月からは、本市とハローワークとの一体的な実施事業として、利用者ニーズを踏まえた就労支援を行うため

「求人・求職マッチング機能の強化」に取り組んでいます。この事業は、「倉敷市」と「ハローワーク倉敷中央」、さらに中小零細企業に対する福利厚生サービスを提供する「倉敷市勤労者福祉サービスセンター」の3者が連携し、倉敷市やサービスセンターが把握する求職・求人ニーズをもとに、ハローワークが玉島地区の企業に働きかけて求人開拓を行うことにより、1人でも多くの求職者を就労に結びつけようとするもので、地元企業の人材確保と求職者へのサービス向上に大きな成果をあげております。

また、平成25年8月には、本市水島支所に「福祉・ジョブサテライトみずしま」を開設しました。

「福祉・ジョブサテライトみずしま」は、「倉敷市」と「ハローワーク倉敷中央」が協同で実施する「生活保護受給者等就労自立促進事業」に基づく就労支援窓口です。

生活保護受給者数は過去最高水準に達し、稼働年齢層で就労支援を必要とする者が増加しており、切れ目なくきめ細やかな就労支援により生活保護受給者等、生活困窮者の自立支援を後押しする拠点としての機能を果たせるものと期待しております。

本市は、これまでも、就職面接会の開催など、ハローワークと連携し、市民の雇用・生活の安定に取り組んできたところですが、このような一体的な取り組みを通じて、ハローワークとの連携がより強化され、きめ細かなサービスの提供が可能になったと感じています。今後とも、市と国がそれぞれの強みを活かしながら、地域の実情にあった新しい形の行政サービスを行うことにより、市民が安心して働き続けられる環境づくりに取り組んでまいりたいと考えています。

一体的実施事業による就職成功例

男性：60歳代 希望職種：警備・軽作業
生活保護受給者 「福祉・ジョブサテライトみずしま」において支援対象者として選定

① 抱える課題

自身の自己破産（手続中）や保護費受給に対する負い目、さらに外国人と結婚した娘の不安定な生活状況への心配等心理的な不調状態が継続し求職活動に対し意欲的な取り組みができていない。

② 支援内容・ポイント・経過

支援開始から暫くは体調の不調等を訴え応募に至らない場面も多かったが、水島社会福祉事務所の就労支援員・ケースワーカーのサポートや、就職支援ナビゲーターによる担当者制による支援を実施する中、“自身が就労に就くことが生活と心の安定につながる”と考えることができるようになり、応募書類の書き方等について自ら質問をする等積極的な姿勢に変わってきた。また、自己破産の手続きが終了したことも求職活動への弾みとなった。

③ 結果

当初フルタイムでの就労を希望し、警備職を中心に応募していたが不調が続いた。そこで、本人の年金収入も加味し、月額5万円の賃金に目標修正し職種についても再検討した。その後求職活動を続ける中で、物流センターの「屋外軽作業」に関心を持ちあっせんに至った。就労が6月から始まったこともあり、体力面で不安を漏らされていたが、今では健康のため通勤も原付から自転車に変え元気に通勤している。また、就労1か月後には収入も確保でき保護廃止となった。

○ ハローワーク担当者の所感

支援開始時には、就労経験も長く（2社で44年間）また原付も所持していたことから早期就職を目標としていたが、就労意欲が低下している状態であったため意欲喚起に期間を要した。福祉事務所との連携により就労による自立の意識が芽生えることで、15社目の応募で就職につなげることができた。